

# ①復帰50周年産業振興記念事業

商工労働部

実施主体：沖縄県

実施時期：令和4年4月～11月

<50周年記念事業のテーマ>

ア 事業を通して、新たな振興計画、新時代沖縄の展望を県民と共有し、沖縄の可能性を国内外に発信する。

イ 事業を通して、復帰から50年間の歴史を振り返り、先人たちの労苦と知恵に学ぶとともに、誇りある豊かさに向けた展望を発信する。

## 事業概要

復帰50周年の節目に産業振興の歩みを振り返るとともに、今後の発展方向性を示す冊子制作や記念イベント(パネル展)等を実施し、イベントに合わせて作成したコンテンツを経済団体や外郭団体のメール、SNSを通じて発信することで、新時代沖縄の展望を広く共有する。

## 実施の意義

復帰後の産業発展の経過を整理し周知することで、これまでの歩みの理解が促進されるとともに、新たな振興計画の展開方向を県内外に周知することで、自立型経済構築に向けた今後の産業振興施策の実施に対し理解を得ることができる。

## 実施スキーム

産業界等から委員を選定し、産業界から写真や情報提供の協力を得ながらコンテンツの検討を進める。また、コンテンツの作成に当たっては、オンラインでの訴求を図るため、パネル(スライド)形式での整理を中心とし、読み物(報告書)形式にはしない。

リアルイベントはコロナ禍の状況も注視しつつ簡素に実施する。

## コンテンツの内容(例)

- ①産業振興に関する年表
- ②主なトピック
- ③社会の変遷
- ④データで見る産業振興
- ⑤経済発展に貢献した人物
- ⑥未来に向けた発展方向(新たな振興計画)



## ②全国社交飲食業代表者沖縄大会

保健医療部

実施主体： 沖縄県社交飲食業生活衛生同業組合

実施時期： 令和4年11月14日

<50周年記念事業のテーマ>

2 事業を通して、復帰から50年間の歴史を振り返り、先人たちの労苦と知恵に学ぶとともに、誇りある豊かさに向けた展望を発信する。

### 【事業の内容等】

全国の組合員約1,500名が一同に会す全国社交飲食業代表者沖縄大会が復帰50周年となる令和4年度に開催される。

これを機に、当大会において、文化観光スポーツ部等と連携し、米軍統治下から復帰後今日に至るまでの、沖縄の社交飲食業(カフェー、バー、スナック等)の歩みや食文化の歴史を振り返るパネル展示を開催するとともに、これまでの歩みを記念誌として発行する。

また、シンポジウムや懇親会においてウィズコロナ・アフターコロナを見据えた社交飲食業のあり方を議論し、沖縄県感染防止対策認証制度と観光業の連携等、沖縄県をはじめ全国の社交飲食業の今後の発展可能性を発信する。

#### 社交飲食業復帰50年の歩み

- ・ 式典会場でのパネル展示
- ・ 式典における振り返り映像の上映
- ・ 大会記念誌での復帰50年史の掲載



#### 食文化の歴史

- ・ 式典会場でのパネル展示
- ・ 懇親会における泡盛等の沖縄料理の提供





# ③ResorTech EXPO 2022 in Okinawa

商工労働部

実施主体：ResorTech EXPO in Okinawa 実行委員会（県、ISCO、県内IT企業等が幹事会員として参画）

実施時期：令和4年11月17、18日

<50周年事業のテーマ>

1 事業を通して、新たな振興計画、新時代沖縄の展望を県民と共有し、沖縄の可能性を国内外に発信する。

## 【事業の内容等】

本イベントは、デジタル社会を実現していく中で、社会・経済DXを推進する取り組みの総称である「ResorTech Okinawa」の一環として、IT企業と他産業のビジネスマッチングを創出することで、県内全産業のDX推進に取り組んでいる、年に1度の展示会であり、これまでの50年間で培ってきた県内IT企業の技術力が展示され、商談の場が設けられる。

復帰当初、アメリカ仕様のコンピューターシステムを日本仕様に変更することから始まった県内IT産業が、世界に向けて技術力を発信するまでに成長してきた。

本県においては、同産業の更なる発展に向け、今後も引きつづき、デジタル技術を活用したResorTech Okinawaの取組を推進していくこととしており、復帰50周年の節目の年となる令和4年度においては、県内情報通信関連産業のこれまでの発展を振り返り、下記取組を通して、持続可能なSociety5.0の社会実現に向けて、新たな沖縄のIT産業の進化と可能性を国内外に発信する。

- ①県内情報通信関連産業の成長に関する展示を行い、これまでの発展を振り返る。
- ②DX推進に資するITソリューションの展示と、県内全産業のDX推進に向けた商談の促進。
- ③復帰前から活動している県内IT企業による講演等・・・etc
- ④沖縄におけるDX推進に係る取組やSociety5.0の実現に向けたシンポジウムの開催

これにより、沖縄の認知度、ブランド力、稼ぐ力の向上を図る記念事業としたい。

## 【参加者】

- ・県内外IT企業
- ・県内企業  
(観光業、農業、製造業、小売業、その他)



# ④10th 沖縄大交易会 2022

商工労働部

実施主体：沖縄大交易会実行委員会（事務局：沖縄県産業振興公社）

実施時期：令和4年11月23日～11月26日

（オンライン開催：令和4年8月1日～12月23日）

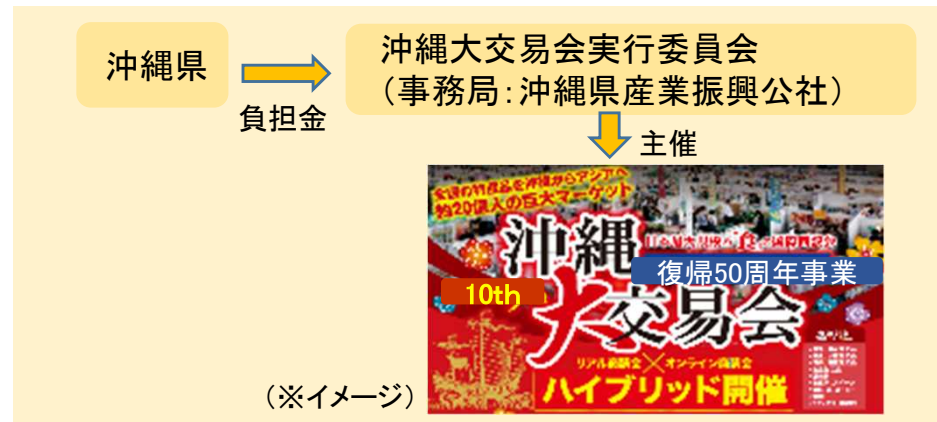
## <50周年記念事業のテーマ>

- 1 事業を通して、新たな振興計画、新時代沖縄の展望を県民と共有し、沖縄の可能性を国内外に発信する。
- 2 事業を通して、復帰から50年間の歴史を振り返り、先人たちの労苦と知恵に学ぶとともに、誇りある豊かさに向けた展望を発信する。

## <事業概要>

- 沖縄大交易会は、①沖縄県産品の販路拡大②沖縄国際物流ハブを活用した輸出促進③国際物流拠点の形成を目的に開催しており、日本最大規模の「食」の国際商談会として、今年で9回目を迎える。
- 次年度は復帰50周年、沖縄大交易会10周年の節目となることから、従来のBtoB向けの商談会に加え、BtoC（県民等）向けのイベントを開催し、沖縄大交易会の認知度向上を図るとともに、「琉球王朝時代の万国津梁」の歴史と「21世紀の万国津梁」としての沖縄の魅力を国内外に発信する。

## <スキーム図>



## <復帰50周年に特化した取組内容(案)>

- 琉球王朝時代、沖縄が「万国津梁（アジアとの架け橋）」としての役割を担い、繁栄してきた歴史を振り返る展示ブースの設置
- 東アジアの中心という地理的優位性を生かした沖縄国際物流ハブの機能及び活用事例紹介
- 復帰50周年記念シンポジウム
- 県産品と全国特産品を掛け合わせた展示即売会の実施（オールジャパンによる輸出促進）

～21世紀の万国津梁をめざして～

「県内事業者の海外展開促進とビジネス交流拠点の形成」実現に向けて、  
沖縄のポテンシャルを国内外に発信していく!!



# ⑤おきなわ工芸の杜オープニング事業

商工労働部

実施主体：沖縄県

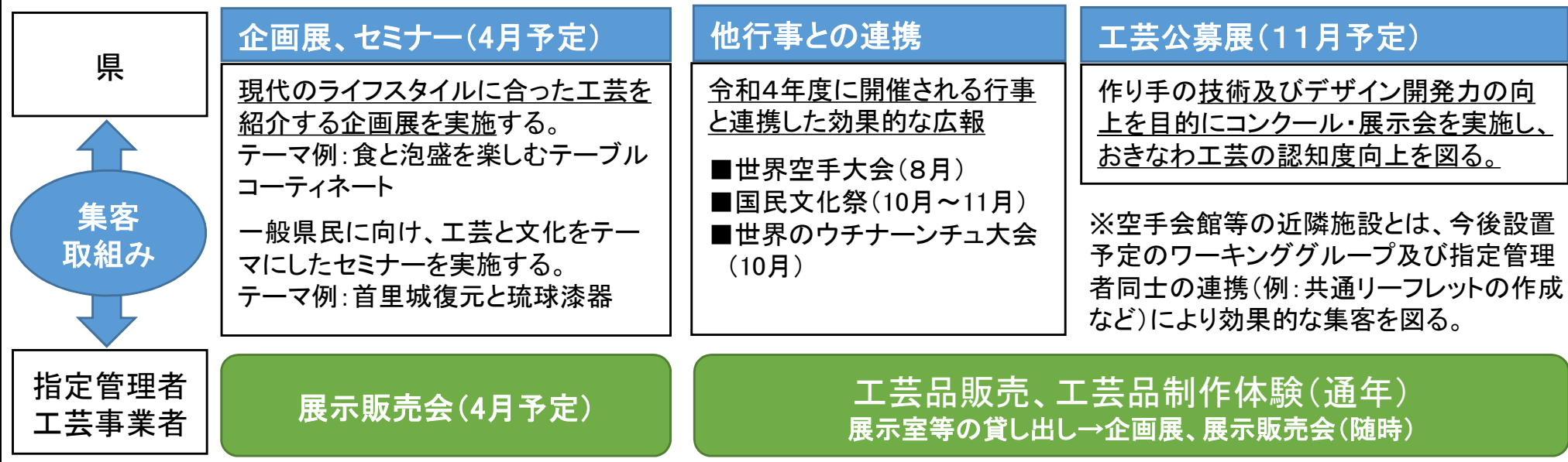
実施時期：令和4年4月～11月

<50周年記念事業のテーマ>

4 令和4年度に着工又は完成(一部完成)し、本県の新たな飛躍を展望する大型プロジェクト等を県民をはじめ県内外に周知し、利用を促進するとともに、本県経済社会の自律的な発展を推進する。

【事業の内容等】

工芸の作り手を中心として工芸というテーマで一般県民や観光客が集う拠点施設「おきなわ工芸の杜」が令和4年3月に開館することに伴い、施設や沖縄工芸に関する情報を県内外に広く発信し、施設の利用を促進することにより、沖縄工芸の認知度向上を図る。



沖縄の多種多様で豊かな工芸品のPR  
(織物、びんがた、漆器、やちむん、ガラス、三線等)  
施設のオープンとともに復帰50周年の  
機会をとらえ県内外へ広く魅力を発信→工芸産業活性化



# ⑥おきなわ魅力まるごと発信事業

商工労働部

実施主体：沖縄県

実施時期：令和4年4月1日～令和5年3月31日

<50周年記念事業のテーマ>

1 事業を通して、新たな振興計画、新時代沖縄の展望を県民と共有し、沖縄の可能性を国内外に発信する。

## 事業概要

首都圏の沖縄ファンが集う場で、県内で実施される復帰50周年記念企画イベントのパブリックビューイングやパネル展、ネットで沖縄と繋げ行うセミナーやワークショップなど、リアルとヴァーチャルを組み合わせた情報発信や交流の活性化を図る。

あわせて、他事業と連携し首都圏以外での情報発信や経済交流にも取り組む。

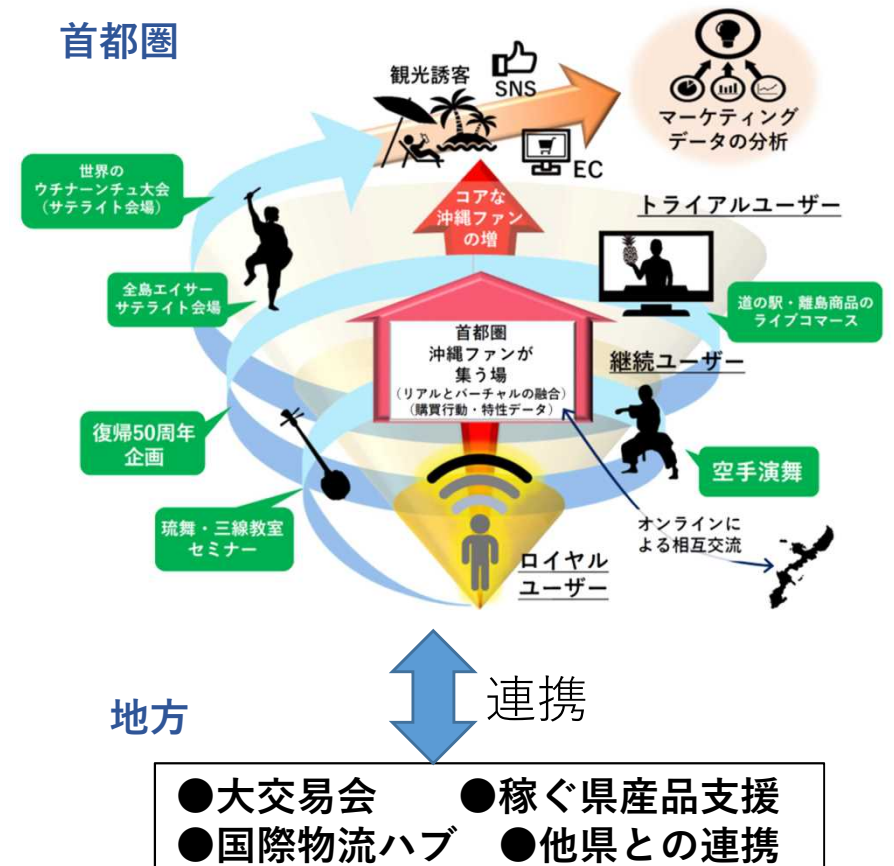
## 実施の意義

首都圏における情報発信・交流促進により、コアファンが新規ファンを呼び込むファンマーケティングを構築し、観光誘客や沖縄県産品の購入に繋げるなど、コロナ禍で落ち込んだ県経済の回復を図る。また、沖縄ファンから発信される情報を収集し、消費行動データを分析することで、県内企業の「稼ぐ力」に繋げていく。

地方では、部局横断的に他事業と連携し、沖縄フェアや物産展、県人会等との協働等により、県産品や観光等の市場拡大を図る。

## イベントの内容（例）

- ① 復帰50年の経済発展の歩みパネル展
- ② 復帰50周年記念企画イベント(空手演舞祭、沖縄音楽コンサート等)のパブリックビューイング
- ③ 朝ドラ「ちむどんどん」のトークショー、パネル展
- ④ 世界のウチナーンチュ大会のサテライトイベント
- ⑤ ResortTech EXPO、おきなわ工芸の杜、大交易会等のサテライトイベント



実施主体：全国土地改良事業団体連合会、沖縄県土地改良事業団体連合会

実施時期：令和4年11月中旬(2～3日間)

<50周年記念事業のテーマ>

2 事業を通して、復帰から50年間の歴史を振り返り、先人たちの労苦と知恵に学ぶとともに、誇りある豊かさに向けた展望を発信する。

## 【事業内容等】

復帰50周年の節目に全国の土地改良関係者が一堂に会する機会である本大会を実施し、農業農村整備事業及び本県の農業の復帰後50年間のあゆみを振り返る。具体的には、パネル展示や資料集、現地視察等により本県の農業の発展を広く紹介するとともに、会場周辺に特設コーナーを設け、展示・販売等により各地の特産品のPRを行うことで沖縄県の農業の魅力を全国へ発信する機会とする。

**基盤整備**



区画整理により手作業から機械化作業へと労働生産性が向上

**かんがい整備**



井戸から水汲み  
水なし農業から水あり農業へ

**沖縄の農業**

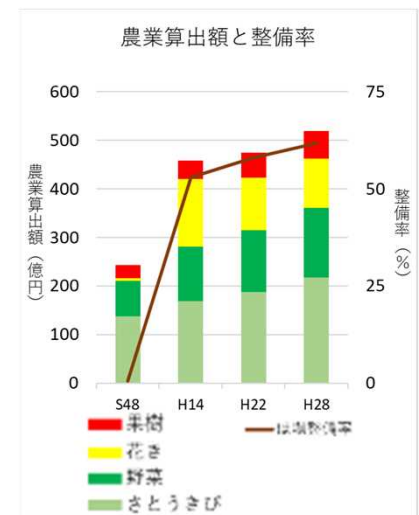
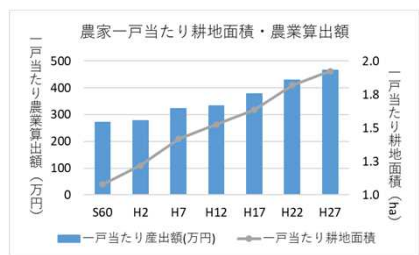
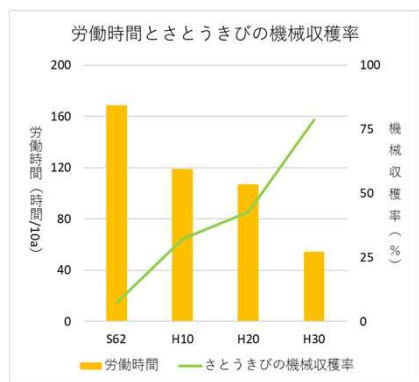


さとうきび手狩り      ハウス栽培

復帰50周年の沖縄の農業、自然、歴史等のあゆみを全国へ発信し、魅力ある沖縄県をPR

効果

## <農業農村整備の効果>



基盤整備の進展 → 機械収穫率の上昇  
労働時間の削減  
営農耕地面積拡大  
高収益作物転換

→ 農業産出額の上昇

# ⑧ 県立農業大学校移転整備事業

農林水産部

実施主体：沖縄県

実施時期：令和2年4月～令和6年3月

<50周年記念事業のテーマ>

4 令和4年度に着工又は完成(一部完成)し、本県の新たな飛躍を展望する大型プロジェクト等を県民をはじめ県内外に周知し、利用を促進するとともに、本県経済社会の自律的な発展を推進する。

## 【事業内容等】

沖縄県立農業大学校は、本土復帰に伴い現在の農業大学校へと移行し、農民研修施設として発足し約50年にわたり沖縄農業を担うリーダーを育成してきた。

復帰50周年の節目に、現代農業技術水準へ適応した教育施設・実証施設の整備、分散している牧草地の集約化等による学習環境の効率化等を図るなど、同大学校の移転整備に着手する。あわせて、今後のSDGsの基本理念を踏まえた持続可能な農業の推進に向け、スマート農業等の新たなカリキュラムの導入など、沖縄県における次世代の農業を牽引していく人材育成に取り組む契機とする。

これまで、沖縄農業を担う  
リーダーを育成

- 卒業生数：1,562名  
(令和3年3月末現在)
- 農業経営者だけでなく  
指導農業士や農業関係  
団体の役員等を輩出



沖縄県における  
次世代の農業を牽引していく人材の育成

SDGsの基本理念を踏まえ持続可能な農業を推進するため、スマート農業や6次産業化等、新たなカリキュラムの導入について積極的に取り組む。





# ⑨復帰50周年記念・離島フェア開催支援事業

企画部

実施主体： 離島フェア開催実行委員会（沖縄県、18離島市町村及び離島振興協議会）

実施時期： 令和4年11月頃

<50周年記念事業のテーマ>

1 事業を通して、新たな振興計画、新時代沖縄の展望を県民と共有し、沖縄の可能性を国内外に発信する。

【事業の内容等】(調整中)

復帰50周年、新たな振興計画及び離島振興計画のスタートを契機に、例年の離島フェアの開催に加えて離島振興に係るシンポジウム、歴代の優良特産品等の中から最優秀賞の選出、復帰50周年をテーマとした離島児童・生徒の作文コンクール、これまでの離島フェアの成果等を取りまとめた実績報告書の作成等を実施する。

## 1 シンポジウムの開催

これまでの離島振興のあゆみや今後の振興のあり方等について、新たな沖縄振興計画や離島振興計画の策定にも携わってきた沖縄振興審議会委員や離島市町村長、離島振興の専門家や実務家等による講演、パネルディスカッション等を実施



## 2 優良特産品の最優秀賞、復帰50周年をテーマとした離島児童・生徒の作文コンクール

これまでの離島フェアにおいて表彰してきた『優良特産品』や『島おこし奨励賞』について、歴代の中から最優秀賞を選出し表彰する。また、復帰50周年をテーマとした離島児童・生徒の作文コンクールを実施し、優秀作品を表彰する。



## 3 離島フェアの成果報告書の作成

例年作成している実績報告書に加え、復帰50周年を記念して、平成元年度から実施してきた離島フェアの成果とともに、地域資源を活用した離島特産品など、離島の産業振興に係る成果を報告書にとりまとめる。

【復帰50周年としての意義】

県民の関心が高い離島フェアの開催と併せて復帰後半世紀の離島振興を振り返るシンポジウム等を開催することにより、改めて県民に離島に対する関心を持ってもらうとともに、最優秀特産品の表彰等を通して離島特産品の商品力向上・販路拡大等による産業振興を図る。

# ⑩ 沖縄鉄軌道導入に向けた機運醸成事業

企画部

実施主体： 沖縄県

実施時期： 令和4年7月～11月頃

<50周年記念事業のテーマ>

1 事業を通して、新たな振興計画、新時代沖縄の展望を県民と共有し、沖縄の可能性を国内外に発信する。

## 【事業の内容等】

沖縄に鉄軌道が導入されることで、誰もが自由に移動でき、誰もが住み慣れた地域で暮らせるなどの導入効果を広く県民に周知するシンポジウムの開催や将来、社会の一躍を担う若い世代に向けた、学生向けの導入効果を体験してもらう取組などを実施し、鉄軌道導入に向け、県民一体となる機運醸成を図る。

### 1 鉄軌道PRキャラバン及びシンポジウムの開催

シンポジウムのイベントとして、本島北・中・南部の大規模商業施設等で、鉄軌道の導入に向けた取組や導入効果、戦前に沖縄を走っていた軽便鉄道の資料等を展示、また、県外鉄道事業者等と連携した取組等を行い、鉄軌道の取組について幅広く周知を行う。その後、鉄軌道が導入されることで、交通渋滞が緩和され、誰もが自由に移動でき、誰もが住み慣れた地域で暮らし、望む教育・医療を受けることが出来る社会の実現に寄与できるなど、導入効果を広く県民に周知するシンポジウムを開催し、復帰50年を迎えて今なお残る課題の解決に向けて、鉄軌道導入に向けた機運醸成を図る。

### 2 高校生向けの鉄軌道導入効果体験・発表する取組

他県を訪問し、速達性や乗り継ぎ利便性、駅周辺のまちづくりの状況等の鉄軌道の導入効果について、体験・視察してもらい、その効果の理解醸成を図り、帰沖後、自らが感じた鉄軌道の効果及び沖縄鉄軌道に期待する効果について発表してもらうことで、広く県民の機運醸成を図る。

### 3 小学生向け鉄軌道導入効果のワークショップ開催

沖縄の交通課題や鉄軌道の導入効果について、クイズやゲーム等を通して理解してもらい、また駅周辺のまちづくり効果について、まちづくり体験キットを使い、考えてもらうことで、その効果について理解醸成を図る。

## 【50周年記念事業としての意義・効果】

本県では、戦後、沖縄戦により壊滅した県営鉄道の復旧は行われず、道路整備を中心とした陸上交通政策が進められ、基幹的公共交通システムを有していない唯一の県となっており、鉄軌道の導入は県民の長年の悲願となっております。復帰50周年という節目で、鉄軌道の導入効果を広く県民に周知することで、改め鉄軌道について考えて頂き、導入に向けた機運醸成を図る。

# ⑪うちなー地域づくりフェスタ

企画部

実施主体： 沖縄県及び沖縄県地域振興協会

実施時期： 令和4年11月頃

<50周年記念事業のテーマ>

3 事業を通して、祖先への敬意、自然への畏敬の念、他者の痛みに寄り添う肝心など、沖縄文化の魅力を共有し、恒久平和を願い、喜びを分かち合うユイマールの思いを大切にする、沖縄らしいやさしい社会の実現に向けた機運を高める。

【事業の内容等】

復帰50周年、新たな振興計画のスタートを契機に、人口減、若者流出等、離島・過疎地域の厳しい現状を踏まえながら、自治会、NPO、企業など、多様な主体間のつながりを強化し、地域づくり団体が地域の魅力の発信を図るとともに、地域住民、企業等が主体的に地域づくりに参画するきっかけとなり、今後の地域のあり方考える機会となるうちなー地域づくりフェスタを実施する。

## 1 地域づくり団体の表彰

地域に重要であるが目立たない分野で継続的に活動している団体等を表彰し、地域づくり団体の認知度・社会的地位の向上を図るとともに、団体等のやりがい向上や、優良事例の展開を図る。



## 2 シンポジウムの開催

県内でも人口減少地域は地域の担い手不足が進み、厳しい現状があり、各地でこれまで移住者受け入れや、地域おこし協力隊の活用など、外部の目線から地域の魅力を発信する取組が行われている。人口減少に対応する人材育成や関係人口づくりなど、各地の取組を紹介し、行政、地域づくり団体、企業等が持続可能な地域づくりに主体的に関わるきっかけとして地域づくりシンポジウムを実施し、提起された問題等に対して対応策を検討していく。



## 3 地域づくり事例集の作成

県内の様々な分野の地域づくり事例集を発行し、厳しい現状に対応する地域づくり事例等を蓄積・共有することで、団体間の交流等、市町村を越えた地域間交流のきっかけとするほか、自治体における地域づくり施策の立案の基礎資料や各地域における地域づくり団体が活用できる事例集の作成する。

【地域づくりフェスタ実施のねらい】

地域づくりの現状として、自治体、住民の理解不足、キーマンの不足等の問題がある。地域づくり団体等を集めてフェスタを実施することにより、地域住民の地域活動への当事者意識かん養、行政と住民、地域づくり団体間の相互理解・信頼、連携協働体制の構築を目指すとともに、多様な主体が当事者意識を持って離島過疎地域の人口減少問題等を踏まえた今後の地域のあり方について考える契機とする。

# ⑫女性活躍推進シンポジウム（仮称）

子ども生活福祉部

実施主体： 沖縄県

実施時期： 令和4年8月～9月頃

<50周年記念事業のテーマ>

1 事業を通して、新たな振興計画、新時代沖縄の展望を県民と共有し、沖縄の可能性を国内外に発信する。

## 【事業の内容等】

沖縄県における女性活躍及び男女共同参画のさらなる推進に係る普及啓発を図るため、国内外で活躍する女性を招聘し女性活躍推進に係るシンポジウムを開催する。

## 【事業スキーム】

《女性活躍推進シンポジウム（仮称）》

国内外で活躍する女性による講演等  
＝ロールモデルの提示



女性のキャリアアップ意欲の促進

女性活躍に係る社会全体の理解促進



女性活躍  
の推進



男女共同参画  
社会の実現

## 【50周年事業としての意義】

令和4年度は、復帰50周年の節目の年であると同時に、本県における男女共同参画社会実現に向けた指針となる「第6次沖縄県男女共同参画計画」のスタートの年となっている。

復帰50年を経てなお、本県の一人あたり県民所得は全国最下位と低迷が続き、また、全国と比較して母子家庭の出現率が高く、その就業形態は約半数が非正規労働者となっていることなど、本県の女性を取り巻く環境は厳しいものがある。

復帰50年及び本県男女共同参画計画、両者同時の節目の年である令和4年度をターニングポイントとして、50周年事業として女性活躍を広くアピールする事業を実施することにより、本県女性を鼓舞するとともに、次の50年に向け、同計画のもと、社会に根付く固定的性別役割分担意識を打破し、誰もが活躍できる男女共同参画社会の実現への第一歩とする。

## 【県民へのアピールポイント】

女性には、自身の可能性に気づき、チャレンジしていききっかけとしてほしい。また、すべての県民が性別等にかかわらず活躍できる社会について考え、行動するきっかけとしてほしい。

## 【県民の参画】

- ・シンポジウムへの来場
- ・WEB配信の視聴

# ⑬「復帰50年のあゆみ」(仮称)の発刊

知事公室

実施主体: 沖縄県

実施時期: 令和4年度

<50周年記念事業のテーマ>

2 事業を通して、復帰から50年間の歴史を振り返り、先人たちの労苦と知恵に学ぶとともに、誇りある豊かさに向けた展望を発信する。

## 【事業の内容等】

復帰50周年の節目の年に、復帰時点から今日まで50年間の歩みを振り返り、後世に残す記録としてまとめるとともに、沖縄県の歩みを踏まえた将来の県づくりに資するため記念誌を発行するものである。

## 【記念誌の構成等(調整中)】

沖縄の今昔の比較や、主な出来事などをビジュアル的に紹介する「写真編」大型公共事業や大規模イベントなど、沖縄の振興発展に貢献した県庁各部局の代表的な施策や取組などを紹介する「行政編」から構成。

大きく発展を遂げた沖縄県の本土復帰から50年間の歩みを紹介し、これまでを振り返るとともに、今後の更なる発展にも期待が持てる内容とする。

行政機関や県内小・中・高等学校、県内公立図書館、各関係団体等へ配布する他、広く県内外の方に見ていただけるよう電子データを県HPへ掲載し、テレビ、ラジオ、SNS等の広報媒体を活用し発行について周知を行う。



# ⑭復帰50年特別展「沖縄 復帰後」展

文化観光スポーツ部

実施主体：沖縄県立博物館・美術館

実施時期：令和4年7月20日～9月19日

<50周年記念事業のテーマ>

2 事業を通して、復帰から50年間の歴史を振り返り、先人たちの労苦と知恵に学ぶとともに、誇りある豊かさに向けた展望を発信する。

事業の内容等

復帰50周年の節目の年に、「復帰」を経験した当時の人々の思いを理解し、現代に生きる私たちが平和で文化的な豊かな沖縄づくりを継承するため、1972年5月15日を起点とした本県の発展と葛藤のあゆみを県民意識調査や外交資料、当時の映像などを展示し、過去と現在、そして未来へとつなぐ特別展を開催する。

## ●展示構成と主な展示資料

### 第1章 復帰の日

(沖縄返還協定、復帰対策要綱、建議書、復帰記念式典資料、県民意識調査)

### 第2章 新生沖縄県の誕生…70～80年代

(通貨交換、海洋博、若夏国体、全国植樹祭、730、インフラ整備関係資料、映像資料)

### 第3章 沖縄ブーム…90～2000年代

(首里城復元、沖縄サミット、スポーツ・芸能関係、基地跡地利用関係資料、世界ウチナーンチュ大会、沖縄平和賞、県民意識調査、映像資料)

### 第4章 変化・変容と沖縄…復帰前～現在

(自然、人類、考古、歴史、民俗分野の視点で沖縄の変化・変容を紹介)

### 第5章 不変・受け継がれたもの・課題…現在

(伝統工芸、伝統芸能、空手関係資料、米軍基地問題、子どもの貧困、SDGs)

### 第6章 終わりに…現在～未来

(「沖縄の現代生活」をテーマに県民から募った写真や観覧者の声を会場で展示することで県民参加型の展覧会とする)

## ●関連催事

復帰50年常設展「(仮称)沖縄 復帰前」展(3～9月)

※1945～1972年

アメリカ施政権下の沖縄に関する資料の展示

復帰50年シンポジウム・講演会等(4～9月)

復帰50年舞台・親子バスツアー(4～9月)

●復帰後世代が人口の約6割を占める本県において歴史を学び、本県の魅力や課題について理解する機会を創出する。



沖縄返還協定



復帰記念式典



海洋博覧会



沖縄サミット

# ⑮復帰50年展「琉球—美とその背景—」

文化観光スポーツ部

実施主体：沖縄県立博物館・美術館

実施時期：令和4年10月14日～12月4日

＜50周年記念事業のテーマ＞

2 事業を通して、復帰から50年間の歴史を振り返り、先人たちの労苦と知恵に学ぶとともに、誇りある豊かさに向けた展望を発信する。

## ●事業の内容等

復帰50周年の節目の年に、東京国立博物館・九州国立博物館と沖縄県立博物館・美術館の共催で、「琉球」をテーマとして、県内初公開となる資料をはじめ、国の重要文化財など、県外にある琉球・沖縄関係資料を紹介する、過去最大規模の展覧会を開催する。王国時代の栄華の象徴ともいえる琉球の美の世界とその背景を探りつつ、本県の歴史や文化を再考する契機とする。

## ●展示内容「琉球—美とその背景—」

第1章 万国津梁アジアの架け橋

第2章 琉球の美

第3章 しまと暮らしと祈り

## ●沖縄復帰50年記念特別展「琉球」

東京国立博物館 2022年5月3日～6月26日

九州国立博物館 2022年7月16日～9月4日

沖縄県立博物館・美術館 2022年10月14日～12月4日



書状「金丸世主(尚円)書状」国宝(東京大学史料編纂所蔵)



漆器「朱漆鳳凰螺鈿」初公開(九州国立博物館所蔵)



「玉ハベル」(東京国立博物館所蔵)



漆器「朱漆七宝繫沈金御供飯」  
国指定重要文化財(徳川美術館所蔵)



紅型「松坂屋コレクション」  
初公開(松坂屋所蔵)

# ⑩ 「アメリカ世の記憶」 米軍統治下時代の証言映像収録事業

子ども生活福祉部

実施主体： 沖縄県（平和祈念資料館）

実施時期： 令和4年4月～令和5年3月

<50周年記念事業のテーマ>

- 2 事業を通して、復帰から50年間の歴史を振り返り、先人たちの労苦と知恵に学ぶとともに、誇りある豊かさに向けた展望を発信する。
- 3 事業を通して、祖先への敬い、自然への畏敬の念、他者の痛みに寄り添う肝心など、沖縄文化の魅力を共有し、恒久平和を願い、喜びを分かち合うユイマールの思いを大切にする、沖縄らしいやさしい社会の実現に向けた機運を高める。

## 【事業の内容等】

- ①米軍統治時代の証言映像収録・編集；県民に復帰50周年の節目にあたり、「復帰」という言葉をしっかりと意識してもらおう意味で、復帰を強く望んだ1950年代半ばから1972年の期間における米軍統治下時代の「戦後の窮乏生活」「強化される土地・土地接收」「人権抑圧」「米軍関連事件・事故」等に係る約20名の方々の証言を収録・編集する。
- ②証言の活用；平和祈念資料館において計画している特別企画展「アメリカ世の記憶(仮)」(令和4年10～11月)においては、当時の県民の「暮らし」「教育」「事件・事故」「復帰運動」を柱に据えた展示を計画しており、その中で展示予定の写真・文書・実物資料をよりイメージしやすいものにするための証言を抜粋し、パネルやファイル化した「読む」資料として展示する。  
写真などの展示資料と証言を合わせることで、当時の県民の「復帰」への強い思いを伝える。
- ③WEB配信；当館ホームページにて「アメリカ世の記憶(仮)」として証言映像(日本語字幕付き)を公開するとともに、学校や関係機関へのポスター・チラシの配布、平和講話時に紹介するなど、広報活動にも力を入れ、多くの県民へ「復帰への強い思い」を体験者の生の声をもって追体験してもらう。※英語版は令和5年度公開予定
- ④他機関との連携；当館、史料編集班、県立図書館、公文書館、県立博物館・美術館の5機関で連携し、復帰50周年記念事業として互いの事業の広報活動や特別講座や移動展における連携を図る。

## 【50周年事業としての意義】

●本県の平和推進活動は、沖縄戦の体験と戦後27年間に及ぶ米軍統治下における様々な経験が原点である。これまで収録・公開した戦争体験者の証言は県民共有の財産となり、沖縄戦の歴史的教訓の継承と平和を希求する「沖縄のこころ」の発信に貢献してきた。

戦後の米軍統治下時代は、沖縄戦の延長線上にあり、復帰へと繋がっていく。その体験証言は、次世代へ戦後の県民の苦労や努力を伝え、「復帰」という言葉に深い意味を持たせる。

復帰50周年という年に、沖縄戦や米軍統治下を知らない世代が増える中、米軍統治下時代の体験者の「記憶」を証言として収録し、広く県民に公開することは重要な意義があり、次世代へ繋ぐ新たな財産にもなる。それは、次世代に人間の尊厳と平和の尊さを実感させるとともに、沖縄の諸問題についても問題提起を行い、平和を希求する「沖縄のこころ」の継承と恒久平和の樹立に寄与するものとなる。

## 【県民へのアピール】

●今までふれられる事の少なかった「米軍統治時代」を、証言と共に紐解いていきます。証言を通して少し昔の沖縄へタイムトリップしませんか。

## 【県民の参画】

●特別企画展への参加、WEB-DVD(Blu-ray)を通して観る。



# ⑰ 「沖縄県史現代編」の刊行及び県内5機関連携広報普及事業

教育庁

実施主体：沖縄県

実施時期：令和4年4月～令和5年3月

## 事業概要

### ①「県史現代」刊行

時間の経過とともに、戦後沖縄、特に復帰前の生活や歴史を知る人が少なくなり、戦後沖縄の経験を知らない世代が増加している。このため、復帰50周年の節目において、米国統治下27年間や日本復帰とその後の歩み、島しょ地域の特色とこれまでの歩み、文化や観光、経済等の復帰後の展開などについてとりまとめた「**県史現代**」を刊行し、戦後沖縄の歴史や文化について県民が学ぶ機会を提供するとともに、次世代に継承する。

### ②県内5機関による連携

県内文化関係5機関では、それぞれ復帰関連企画展示等を予定している。これらを連携して一連の事業として広報(ポスター作製等)するとともに、複数の機関が連携して展示会や講座等を行うこととしており、各機関の持ち味を活かして相互に連携・協力することで、各機関の取り組みを県内外に強力に発信することが可能となる。

### ①「県史 現代」

【対象時期】1945年(沖縄戦終結後)～2000年前後

【内容】米軍統治、基地問題、日本復帰、離島、文化、観光、環境、経済等、多岐に渡る事項を網羅、戦後沖縄の歴史と社会について体系的に学ぶことができる。  
※本論41本、コラム14本、執筆者43名

### 【発行部数】

無償配布：書籍900部、CD1200枚。  
県内の小・中・高校・大学、県内外公共図書館等に配布。  
有償配布：書籍300部。

### ② 5 機関連携広報普及事業

文化財課史料編集班

県公文書館

県立図書館

県平和祈念資料館

県立博物館・美術館

広報や講座等を  
連携・協力

複数機関連携による  
展示会・講座の実施  
共通ポスターの作成

5 機関連携  
復帰50周年  
企画展

沖縄県の復帰50周年  
の取り組みを県内外  
へ強力に発信

# ⑱「沖縄の金融・経済のあゆみ」

企画部

実施主体：沖縄県

実施時期：令和4年度

＜50周年記念事業のテーマ＞

2 事業を通して、復帰から50年間の歴史を振り返り、先人たちの労苦と知恵に学ぶとともに、誇りある豊かさに向けた展望を発信する。

## 【事業の内容等】

本土復帰50周年を機に、戦後沖縄経済史の中から、特に、①基地依存型輸入経済の成り立ち、②沖縄の通貨の歴史、③基地経済、など沖縄の金融・経済のあゆみについて、冊子(アニメ版)、WEB、シンポジウムなどを通じ、わかりやすさを主眼において県民をはじめ内外に発信していくことで、幅広い世代において沖縄が歩んできた歴史的な経済事情の理解を深めるとともに、沖縄経済の未来を展望する。

## 【発信内容のポイント】

### 1 基地依存輸入経済の成り立ち

米軍占領により、「基地依存型輸入経済」が形成され、製造業がほとんど根付かないまま、産業構造がサービス産業の中心となった成り立ちについて

### 2 沖縄の通貨の歴史

沖縄が「アメリカ世」で経験した、「物々交換時代」「B円時代」「米ドル時代」「ニクソン・ショック」など、通貨の歴史について

### 3 基地経済

復帰直後は、基地経済に依存していたが、経済規模が拡大にするにつれ、その割合が低下していることについて etc

## ＜シンポジウム案＞

場所・日時：県立武道館アリーナ(10月下旬・産業まつりにて)

テーマ：復帰50年の沖縄の金融・経済のあゆみと未来展望

講演：県内有識者

想定パネラー：大学教授、公庫理事長、県内金融機関、若手実業家など



(イメージ) 冊子/シンポジウム



# ⑱アジア太平洋地域平和連携推進事業

知事公室

実施主体： 沖縄県

実施時期： 令和4年度～令和6年度

<50周年記念事業のテーマ>

1 事業を通して、新たな振興計画、新時代沖縄の展望を県民と共有し、沖縄の可能性を国内外に発信する。

## 1. 事業の目的

沖縄を取り巻く安全保障環境は中国の台頭、米中対立等を要因として厳しさを増しており、米軍基地問題に関する万国津梁会議からは、在沖米軍基地の整理・縮小のための喫緊の課題として、沖縄県はアジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に向けて取り組む必要があるとの提言がなされている。

このような状況を踏まえ、復帰50年を迎えるにあたり、琉球王国時代にアジアの国々との交易を通して、人と文化の架け橋すなわち「万国津梁」を目指してきた歴史や、日本本土と東アジア及び東南アジアの中央に位置する地理的特性を生かして、アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に取り組む。具体的には、軍事力による安全保障ではなく、人間一人ひとりの生存・生活・尊厳を守り、持続可能な個人の自立と社会づくりを促す「人間の安全保障」の考え方を基軸に、沖縄県が同地域全体の平和と安定の構築に向けて積極的な役割を担うことにより、地域の緊張緩和と信頼醸成に寄与し、もって沖縄県における基地負担の軽減に繋げることを目指す。

## 2. 事業内容

令和4年度は、中国、韓国、台湾、フィリピン等を対象に、アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に向けた、

- (1)地域における課題等を踏まえた沖縄との連携の方向性等についての調査
- (2)アジア・太平洋地域の外交・安全保障等の分野における有識者等会議
- (3)本事業の当該年度の成果を県内外に広く発信すること等を目的とするシンポジウム

等を実施する。

令和5年度以降は、前年度の取組に加え、対象国等を拡大して人間の安全保障の観点で様々な分野における協力可能性等を検討し、可能な事項についてはMOU(連携協定・了解覚書)を締結する等、目に見える形の地域連携を推進していく。

## 3. 期待する効果

本事業の実施により、

- (1)アジア太平洋地域の緊張緩和と信頼醸成に向けた機運を高めることで、沖縄県における基地負担の軽減に繋がる。
- (2)同地域の平和と安定に沖縄県が寄与することで、沖縄の更なる発展に繋がる。

# ②〇米軍基地問題情報発信強化事業

知事公室

実施主体： 沖縄県

実施時期： 令和4年度～令和6年度

<50周年記念事業のテーマ>

1 事業を通して、新たな振興計画、新時代沖縄の展望を県民と共有し、沖縄の可能性を国内外に発信する。

## 【事業の内容等】

### 1. 必要性

中国の台頭に伴う米中の対立等、我が国を取り巻く安全保障環境が大きく変化する中、沖縄県としては、「人間の安全保障」の考え方を含め、平和を希求する「沖縄のこころ」を発信するとともに、関連する本県の最重要課題として、復帰50年を迎えてもなお県民に過重な負担を強いている沖縄の米軍基地の問題について改めて発信していく必要がある。

また、米軍基地問題については、インターネット・SNS等の普及によって沖縄への誤解・無理解に起因する多様な意見も散見される。

このような状況を踏まえ、復帰50周年の機会を捉えて今一度、沖縄の基地問題に関する正確な情報を県内外に発信し、県民・国民一人一人がこの問題の当事者として考え、議論を深める機会を創出していく必要がある。

### 2. 事業内容

沖縄の米軍基地問題に関する県内外の認識を広げるため、これまでの米軍基地問題を視覚的にわかりやすく整理するとともに、様々な手法で県内外に広く発信することにより、いまだ沖縄に残る基地負担を明確にし、沖縄の米軍基地問題の解決に向けた国民的議論を喚起し、全国的な機運の醸成を図る。

具体的には、戦後の米軍基地の状況について、海兵隊が日本本土から沖縄に移動してきた推移や米軍関連の事件・事故等の動画コンテンツ・資料等を取りまとめ、県内各地での巡回展示やシンポジウム等に活用する。

令和4年度は「沖縄の米軍基地Q&A」等を活用し、米軍基地問題の経緯を3期(戦後から復帰まで、復帰からSACO合意まで、SACO合意から現在そして未来への展望等)に分けて3回のシンポジウムを開催するなど、県内向けの情報発信を集中的に実施する。加えて、在沖米軍基地の推移等の情報収集・整理・分析と県民・国民向けの情報発信(HP、巡回展示、県内新聞・テレビ等との連携企画等)を実施する。

### 3. 期待する効果

日本を取り巻く安全保障環境の変化や日米同盟及び在日・在沖米軍基地の役割等について、国民が正確な情報に基づき理解を深めることにより、沖縄県の考え方に対する国民の共感や賛同の動きが拡大し、日本政府の安全保障政策に影響を与え、在沖米軍基地の整理・縮小等に向けた動きに繋がることが期待できる

# ②「駐留軍用地跡地利用のあらし(仮称)」の発行

企画部

実施主体: 沖縄県

実施時期: 令和4年3月(発行予定時期)

<50周年記念事業のテーマ>

- 1 事業を通して、新たな振興計画、新時代沖縄の展望を県民と共有し、沖縄の可能性を国内外に発信する。
- 2 事業を通して、復帰から50年間の歴史を振り返り、先人たちの労苦と知恵に学ぶとともに、誇りある豊かさに向けた展望を発信する。

【事業の内容等】

## 1. 事業内容

地権者や住民、関係市町村等の理解と協力を得つつ、これからの沖縄の未来に向けて、今後返還される大規模な駐留軍用地の跡地利用を県民とともに考える一助とするため、これまでの跡地利用の歴史、開発の事例、経済効果、跡地開発の標準的な流れや課題、返還予定地の未来予想図等を分かりやすく解説したパンフレットを発行する。

パンフレットは、市町村、地主会、学校等に幅広く配布するとともに、ホームページにも掲載。

パンフレット活用により、跡地利用の検討、理解や学びに役立て、今後の沖縄振興に資する跡地利用を県民とともに考える契機にするとともに、返還が予定されている跡地利用の機運醸成に繋げる。また、ホームページを通して県外の方々にも、跡地開発による沖縄の可能性を発信する。

【パンフレットの内容(案)】

- (1) 基地の歴史(基地形成 ～ 跡地利用推進法制定)
- (2) 基地跡地MAP
- (3) 跡地利用の事例(那覇新都心等、インフラ整備)
- (4) これからの跡地利用に向けて(未来予想図(普天間飛行場など)、県民に向けたメッセージ)

## 2. 意義

復帰時点で87施設、28,660.8ヘクタールあった米軍施設・区域は、これまでに(返還後再提供された施設を含めて)10,179.3ヘクタールが返還されたが、いまなお33施設、18,697.3ヘクタールが存在している。

これら返還された駐留軍用地は、公共事業や民間開発により、都市地区の住宅地確保や不足しがちな公共施設の建設、農地の拡大あるいは工業用地に使用されるなど、地域振興を図る上で大きな役割を果たしている。

復帰50年を迎える令和4年度以降、「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」に基づき嘉手納飛行場より南の駐留軍用地が約1000ヘクタール返還される。

この大規模な跡地利用は、基地に起因する都市構造の歪みを是正するとともに、県全体の振興発展に繋がるものであり、地権者や住民、関係市町村等の理解と協力を得ながら取り組みを進めていくことが重要である。

# ②第32軍司令部壕保存・公開

子ども生活福祉部

実施主体： 沖縄県

実施時期： 令和4年4月～令和5年3月



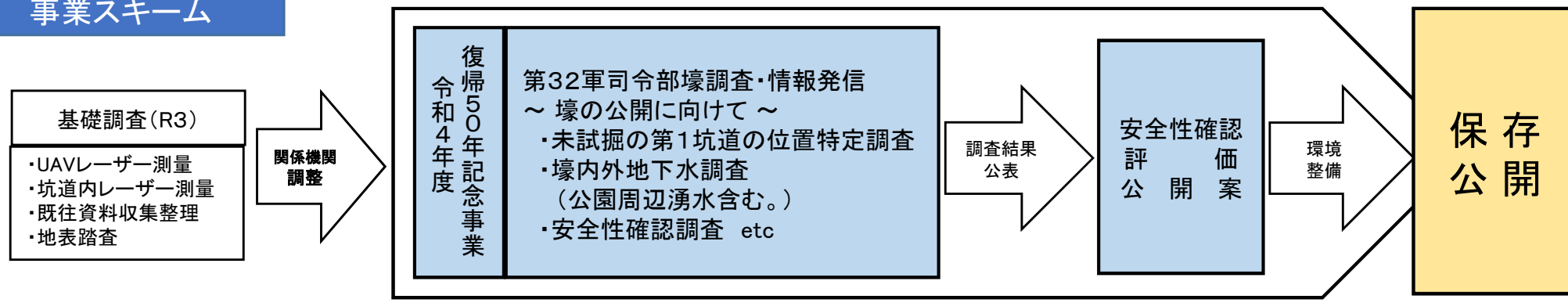
<50周年記念事業のテーマ>

- 2 事業を通して、復帰から50年間の歴史を振り返り、先人たちの労苦と知恵に学ぶとともに、誇りある豊かさに向けた展望を発信する。
- 3 事業を通して、祖先への敬意、自然への畏敬の念、他者の痛みに寄り添う肝心など、沖縄文化の魅力を共有し、恒久平和を願い、喜びを分かち合うユイマールの思いを大切にする、沖縄らしいやさしい社会の実現に向けた機運を高める。

## 事業概要

首里城公園地下に位置する第32軍司令部壕は、首里城復興とともに保存・公開が求められており、現在、専門家による検討委員会において壕のあり方について議論するとともに基礎調査を実施しているところである。復帰50周年となる令和4年度から壕内及び周辺環境調査の実施、その情報発信等を行いながら将来的な公開に向けて本格的に始動する。

## 事業スキーム



## 50周年記念事業に位置づける意義および成果

- 戦後75年以上が経過し、沖縄の本土復帰50年を迎える今日において、旧日本軍の軍事的中枢施設であった第32軍司令部壕の公開は、沖縄戦を知らない世代、米軍統治下を知らない世代など後世に平和を希求する「沖縄のこころ」の継承と恒久平和を訴えるためにも大きな意義がある。
- 壕に関する調査を実施し、その進捗や結果を県のホームページ等で情報を発信することで、復帰前の1960年代から試みられてきたが未だ実現していない壕の公開への手法の検討に活用するとともに、戦中・米軍統治下から沖縄が歩んできた歴史を学ぶ重要な戦跡であることを発信できる。

## 県民へのアピール・参画

- 第32軍司令部壕は、沖縄戦の実相を知る上での「生き証人」であり、「負の遺産」として歴史的な価値があると言われ、同壕の公開を実現することは、凄惨な沖縄戦体験者の長年の悲願である。将来的に壕の保存・公開につなげることで、復興・整備される首里城公園一帯が沖縄戦の実相・教訓を継承する場となる。
- 首里城公園一体の観光地としての魅力発信だけでなく、沖縄戦研究等が大きく進展するとともに、幅広い世代の平和学習に活用でき、沖縄戦の実相を後世に継承することができる。

# ②③ エコライフ & ネイチャーフェア

～ 未来へつなぐ世界自然遺産 つくろう自然史博物館 ～

実施主体  
環境部環境再生課  
自然保護課

開催時期（予定）：令和4年11月

参加者（見込）：1万人

〈50周年記念事業のテーマ〉

ウ 事業を通じて、祖先への敬意、自然への畏敬の念、他者の痛みに寄り添う肝心など、沖縄文化の魅力を共有し、恒久平和を願い、喜びを分かち合うユイマールの思いを大切にする、沖縄らしいやさしい社会の実現に向けた機運を高める。

事業の内容

県民一人ひとりが自然環境との共存について理解を深め、自らのライフスタイルを見直し、環境保全に主体的に取り組む契機とするため、従来の環境フェアを発展させた参加体験型フェアを開催する。

50周年記念事業に位置づける意義及び成果

やんばるや西表島の世界自然遺産登録、カーボンニュートラルやSDGsへの関心の高まりなどを背景に、さらなる環境保全への意識向上、ライフスタイルの変容を促し、沖縄らしいやさしい社会の実現に向けた機運を高める。

## エコライフ & ネイチャーフェア

沖縄県

おきなわ  
アジェンダ21  
県民会議

共催

環境団体

教育機関

事業者

ブース出展・環境技術展・SDGs関連イベント

情報発信（世界自然遺産登録地、自然史博物館誘致）

野外参加体験イベント（拡充）

### 主な会場イベント

- 世界自然遺産関係イベント  
（世界自然遺産大使トークセッションライブ、生物多様性保全・レスポンスブルイズム等の取り組み紹介、登録地PR展等）
- 自然史博物館誘致に関する情報発信  
（シンポジウム、企画展、ワークショップ等の開催）
- SDGs事例発表会
- 持続可能なライフスタイル提案のための環境技術展

### 野外参加体験イベント

- 世界自然遺産(やんばる)自然体験ツアー
- 干潟の生物観察
- バードウォッチング（野鳥観察）
- マイクロプラスチック調査体験学習
- リサイクル施設などの社会見学
- 動植物調査などのフィールドワーク



参加

県民



フェア目的

さらなる環境保全への意識向上  
ライフスタイルの変容

世界自然遺産登録地を核  
とした自然環境の保全・継承



沖縄らしいやさしい社会  
（環境共生型社会）の実現へ

## ②④ 国立自然史博物館誘致推進事業

○実施主体：県（環境部自然保護課）

○実施期間：R4.4.1～R5.3.31

### ○復帰50周年記念事業のテーマ

1 事業を通して、新たな振興計画、新時代沖縄の展望を県民と共有し、沖縄の可能性を国内外に発信する。

### ○事業内容

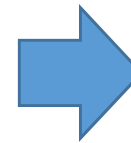
国立自然史博物館の県内誘致に向け、シンポジウム等の開催や周知啓発用ツールを活用し、自然史博物館の概要や役割、設立意義や期待される効果等について広く県民に情報発信し、理解を深めさらなる機運醸成を図る。

#### ①周知啓発（情報発信）

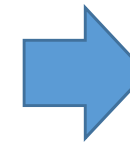
シンポジウム、企画展等の開催（令和4年度エコライフフェアで開催予定）

②関係団体への働きかけ

③誘致県民会議の設置に向けた庁内連絡会議の設置・運営



機  
運  
醸  
成



誘  
致  
実  
現

### ○誘致活動を復帰50周年記念事業として位置づける意義及び効果

①令和3年に世界自然遺産に登録された沖縄島北部や西表島をはじめ、沖縄の生物多様性の豊かさやその重要性をより多くの人に発信し、自然環境の保全や沖縄観光の魅力の強化に繋がる。

②東・東南アジア全体の自然史科学を支える研究及び人材育成の拠点となり、県内の子どもたちの自然科学に対する関心を高め学力向上に繋がる。

③SDGsで掲げる陸の豊かさを守り、海の豊かさを守ることや、東・東南アジアと連携した国際貢献に繋がる。

### ○自然史博物館とは

自然史とは、自然（動物・植物・地質・宇宙等）の姿やその歴史のことで、自然史科学はそれを研究する学問であり、自然史博物館は自然史科学専門の博物館である。

#### 自然史博物館 の役割

①研究成果を活用した展示・教育・普及

②自然史標本に基づく自然史科学の研究

③自然史の標本の収集・整理・保管



①展示イメージ（恐竜の化石）



②研究イメージ



③標本イメージ（世界の昆虫）

### ○国立自然史博物館の必要性（アジアは国際的研究拠点の空白地帯）

英国、フランス、米国など欧米各国には国立の自然史博物館が存在し、自然史科学の国際的研究拠点となっているが、日本を含めたアジアには、そのような拠点がなく、自然史科学研究が遅れている。自然史科学研究の成果は、気候変動や災害メカニズムの解明、新たな資源の発見、生物の機能を応用した技術（バイオミメティクス）など、人類の存続・発展のために多大な貢献を果たす。



# ②⑤外来種駆除普及啓発事業(仮称)

環境部自然保護課

開催時期(予定): 令和4年秋頃

参加者(見込): 1,000人

<50周年記念事業のテーマ>

3 事業を通して、祖先への敬意、自然への畏敬の念、他者の痛みに寄り添う肝心など、沖縄文化の魅力を共有し、恒久平和を願い、喜びを分かち合うユイマールの思いを大切にする、沖縄らしいやさしい社会の実現に向けた機運を高める。

## 【事業の内容等】

沖縄島北部・西表島が世界自然遺産に登録されその価値が国際的にも認められたように、本県の自然環境は希少な固有種が数多く生息・生育する生物多様性に富んだ地域であるものの、グリーンアノールやツルヒヨドリなどの外来種の定着が確認され、在来の固有種の減少・絶滅や生態系への被害が危惧される。沖縄の生物多様性の重要性を見つめ直し、外来種対策の必要性についてより理解を深め、県民一丸となり外来種の侵入・拡散を継続的に食い止め生態系を保全していくため、外来種に関するシンポジウムを開催するほか、「外来種バスターズ」を結成し、グリーンアノールやツルヒヨドリなどの駆除を広く県民に呼びかけ、世界自然遺産登録地や身近な環境に潜む外来種の駆除等を行う。

## 【50周年記念事業に位置づける意義及び成果】

令和3年に沖縄島北部・西表島が世界遺産に登録されたこと及び復帰50周年を迎えることを契機に、本事業を通して、本県が有する生物多様性の豊かさを改めて認識し、県民自ら外来種駆除に取り組むことで、本県の自然環境を保全し、次世代に継承することで、SDGsの「14陸域の豊かさを守ろう」を推進することができる。

## ○外来種に関するシンポジウムの開催

- ・沖縄県の生物多様性や希少野生生物の現状
- ・外来種の脅威と、駆除の必要性

## ○ツルヒヨドリの脅威

繁殖力、拡散力が強く、成長も早い 在来の植物を覆い枯らす



他の植物を覆うように繁茂する



綿毛のついた種子が飛散

## ○外来種バスターズ(仮称)

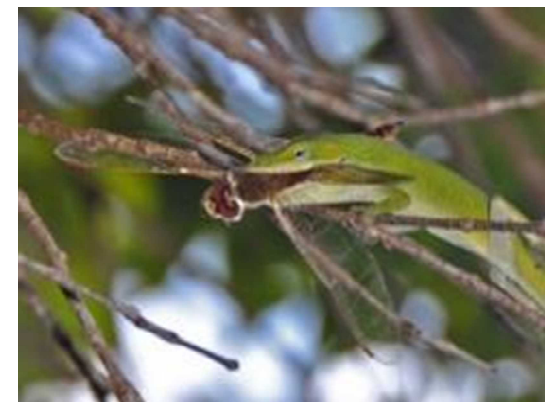
- ・外来種駆除体験、駆除状況見学
- ・外来種とともに捕獲される在来種救助

## ○グリーンアノールの脅威

- ・口が大きく大きな昆虫類も補食
- ・在来生物の餌や生息地を奪う
- ・繁殖力が強い



在来生物の減少・絶滅  
沖縄の生態系への被害



# ②⑥ 全県ビーチクリーン作戦

～ 50年、50ビーチで50トン ～

環境部

開催時期(予定): 令和4年6月～8月

参加者(見込): 2,000人

<50周年記念事業のテーマ>

3 事業を通して、祖先への敬意、自然への畏敬の念、他者の痛みに寄り添う肝心など、沖縄文化の魅力を共有し、恒久平和を願い、喜びを分かち合うユイマールの思いを大切にする、沖縄らしいやさしい社会の実現に向けた機運を高める。

## 【事業の内容等】

復帰50周年を機に、沖縄らしいやさしい社会の実現に向け県民一人ひとりの主体的な参加によって海岸漂着ごみに対する意識高揚を図り、継続的な取組に繋げるため、「全県ビーチクリーン作戦」を実施する。同作戦の一環として、本島近隣かつ海岸漂着物が比較的多い離島を対象に海岸清掃ツアーを併せて実施し、離島の海岸漂着物の現状を広く県民に周知するとともに、本島内でボランティアを募集し、市町村と連携して回収イベントを実施する。

## 【50周年記念事業に位置づける意義及び成果】

小規模離島においては人手の確保や海上輸送コスト等に課題があり、漂着物の回収が円滑に進んでいない状況がある。この現状を共有することで県民全体の問題と捉えてもらい、沖縄らしいやさしい社会の実現に向けた機運を高める。

## 全県ビーチクリーン作戦

### ① 県内全域でのビーチクリーン作戦

- 市町村や民間団体に協力を依頼し、県内全域でビーチクリーン作戦を実施(6月～8月の3ヶ月間)(ちゅら島環境美化月間と関連付けて実施)
- 環境部でゴミ袋及び軍手を手配・作成し、申請に基づき希望者に配布する。
- 清掃実施結果は県HPで紹介する



### ② 県開催のイベント

- OCCN事業とタイアップし、本島近隣かつ海岸漂着物が比較的多い離島を対象に、海岸清掃ツアーを実施(6月予定)
- 30名程度の公募参加とし、交通費・宿泊費等は県が負担
- 事業者へ委託し、場所の選定、コーディネート、参加者へのレクチャー等をさせる
- 参加者からの感想等について県HPで紹介する
- 本島内ではボランティアを募集し、回収イベントを実施する(7月予定)。回収後のごみの処分については市町村に協力を依頼する

50ビーチ、50トンの回収を目指す

# ②7 沖縄・奄美連携交流促進事業～ 復帰50周年記念の取組 ～

企画部

実施主体：沖縄県及び鹿児島県

実施時期：※令和4年度

<50周年記念事業のテーマ>

3 事業を通して、祖先への敬意、自然への畏敬の念、他者の痛みに寄り添う肝心など、沖縄文化の魅力を共有し、恒久平和を願い、喜びを分かち合うユイマールの思いを大切にする、沖縄らしいやさしい社会の実現に向けた機運を高める。

## 事業の内容等

### 1. 概要

世界遺産登録や復帰50周年を新たな契機とし、沖縄県知事、鹿児島県知事による「沖縄県・鹿児島県交流拡大宣言（平成21年11月）」を踏まえ、両県においてあらゆる分野・世代におけるより一層の交流を推進するため、両地域の自然や観光等に係るPR等を鹿児島県と連携して実施する。

### 2. 取組案

本事業の利用起点となる両県の空港、港にて、両地域の自然や観光に係るパネル展示やセレモニーなどを実施し、両地域の復帰後の歩みや交流の歴史等を振り返るとともに、奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島の世界遺産登録を契機に、今後の更なる交流促進に向けた連携強化等について、両地域の県民や観光客等に発信する。

また、取組推進にあたっては、文化・観光スポーツ部の「奄美・沖縄」観光・交流連携体制構築事業(誘客)、環境部のエコライフフェア（世界自然遺産等）、子ども生活福祉部の対馬丸平和学習交流事業(平和交流)等とも連携して取り組む。



航空片道運賃		片道運賃航空	
2,030円	2,030円	3,250-4,150円	3,400-4,400円
1,420円	1,420円	2,800-3,400円	2,200-2,550円



# ②⑧ 復帰50周年沖縄音楽コンサート開催事業

文化観光スポーツ部

実施主体：沖縄県

実施時期：令和4年5月～11月

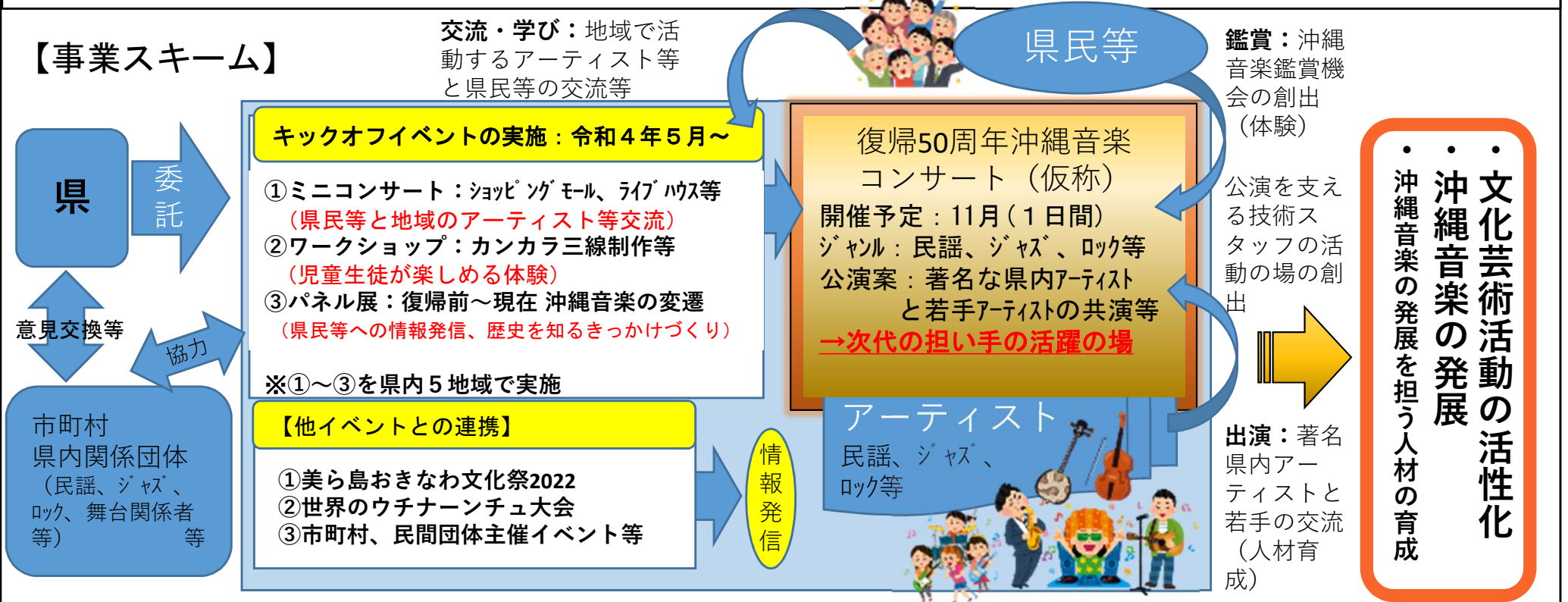
## <50周年記念事業のテーマ>

3 事業を通して、祖先への敬意、自然への畏敬の念、他者の痛みに寄り添う肝心など、沖縄文化の魅力を共有し、恒久平和を願い、喜びを分かち合うユイマールの思いを大切に、沖縄らしいやさしい社会の実現に向けた機運を高める。

## 【事業概要】

沖縄の先人達は、長い歴史の中で、多様な文化を受け入れ、独自の多様な沖縄音楽を創り上げてきた。本土復帰50周年の節目に、先人達が創り上げてきた沖縄音楽の歴史と文化への理解を深め、多くの県民が故郷への誇りや愛着を感じられる沖縄音楽文化の継承と発展を図る。  
具体的には、市町村、音楽関係団体、アーティストと協力した県内5地域でのミニコンサート、ワークショップ、歴史を振り返るパネル展開催及び情報発信等により、多くの県民が“沖縄音楽”に触れ、学ぶ機会を創出する。また、県内のベテラン、若手のアーティストが共演する沖縄音楽コンサート（民謡、ジャズ、ロック等）を開催し、次代の担い手を育成する場を設けるとともに、沖縄音楽の発展を目指す。

## 【事業スキーム】



# ②第2回沖縄空手世界大会・第1回沖縄空手少年少女世界大会 (沖縄空手世界大会開催事業)

文化観光スポーツ部

実施主体: 県、沖縄伝統空手道振興会(実行委員会形式)

実施時期: 令和4年8月1日 ~ 令和4年8月9日

## <50周年記念事業のテーマ>

3 事業を通して、祖先への敬意、自然への畏敬の念、他者の痛みに寄り添う肝心など、沖縄文化の魅力を共有し、恒久平和を願い、喜びを分かち合うユイマールの思いを大切にする、沖縄らしいやさしい社会の実現に向けた機運を高める。

## 【事業の内容等】

令和3年度: 審判育成、県内予選

令和4年度: 県外・国外予選、本大会、交流会



### (1) 50周年記念事業として位置付ける意義及び成果

幼少(6歳)からシニア(60歳以上)までの全年代が演武を競う初めての大会となる。

空手は、厳しい鍛錬を通して身体を鍛えるとともに、心を磨き礼節を重んじる「平和の武」として国内外に広く普及し、幼少期においては礼節の学び、青年期においては身体及び精神の鍛錬、高齢期においては健康維持などの目的・効果が期待され世代を超えて愛されている。先人により創造され育まれ受け継がれてきた空手を保存・継承し、世界に誇れる伝統文化として世界に向けて普及・啓発するため、復帰50周年記念事業として世界大会を実施する。

### (2) 50周年記念事業として県民にアピールするポイント及び県民の参画

世界には1億3,000万人の空手愛好家がいると言われており、東京オリンピックで県出身選手が空手で金メダルを獲得したことで、これまで以上に空手に注目が集まっており、復帰50周年を迎えるにあたり、沖縄県にも注目が集まっている中で、世界中の人々に空手発祥の地・沖縄を広く周知する絶好の機会となっている。

本事業における県民の参画においては、①選手としての大会参加、②空手に触れる機会としてのセミナーの参加、③本大会の見学及び④本大会会場で実施される空手関連イベントや世界各国から来県した空手愛好家との交流が可能。

また、本大会関係で来県する海外来訪者においては夏のバカンスを利用して長期の沖縄滞在をする者もあり、観光関連事業(宿泊施設、交通事業者、飲食・土産品等)の利用も期待できる。

### (3) 前回大会(2018年大会(対象:18歳以上))における参加者等

①大会参加者実数:1,600人(うち海外850人) ②参加国・地域:50カ国・地域 ③会場来場者数:延べ25,000人

# ③〇「空手の日」記念演武祭(沖縄空手イベント開催事業)

文化観光スポーツ部

実施主体: 沖縄県、沖縄県議会、一般社団法人沖縄伝統空手道振興会

実施時期: 令和4年10月30日

<50周年記念事業のテーマ>

3 事業を通して、祖先への敬意、自然への畏敬の念、他者の痛みに寄り添う肝心など、沖縄文化の魅力を共有し、恒久平和を願い、喜びを分かち合うユイマールの思いを大切にする、沖縄らしいやさしい社会の実現に向けた機運を高める。

## (1) 事業内容

「空手の日」を記念し、空手を創造し育み、受け継いできた先人に敬意を表するため、沖縄空手会館の特別道場において県指定無形文化財保持者等による「奉納演武」を実施する。また、「記念演武祭」において、「最大人数による空手の型」への挑戦を行い、世界に沖縄空手の魅力を発信する。

## (2) 50周年記念事業として位置付ける意義及び成果

復帰50周年の節目に、インドにおける記録を超える6,000人規模の「最大人数による空手の型」への挑戦を行うことで、「空手の日」及び「空手発祥の地・沖縄」を広く効果的に国内外に発信する。

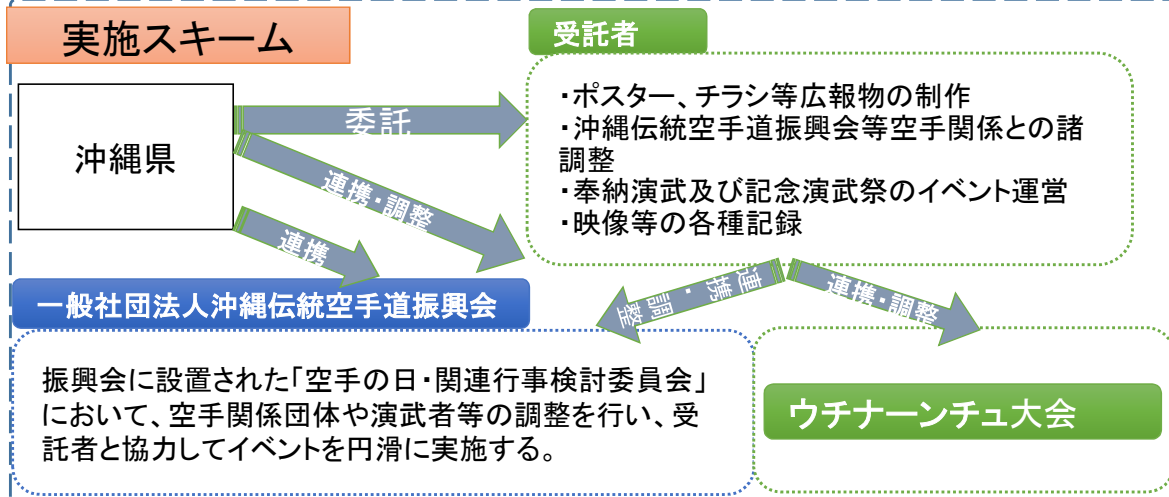
## (3) 50周年記念事業として県民にアピールするポイント

空手の基本である「守礼の心」を県民や空手関係者が再認識するとともに、沖縄の伝統文化である空手の保存・継承・発展につなげる。また、県民のみならず、多くの人々が県外、海外からも参加し演武する姿を見て「空手発祥の地・沖縄」を強く意識し、伝統文化である空手に誇りを持ってもらう。

## (4) どのように、どのくらいの県民の参画があるか

県内の一般社団法人沖縄伝統空手道振興会の関係団体、県内町道場(約300)、各会派の県外・海外支部、県内小中高校生。また同時期に開催されるウチナンチュ大会に参加する海外からの参加者等、6,000人規模を想定。

## 実施スキーム



## イメージ図



# ③「沖縄県高等学校総合文化祭及び沖縄県中学校総合文化祭」の開催

教育庁

実施主体： 沖縄県高等学校文化連盟・沖縄県中学校文化連盟(共催：沖縄県教育委員会)

実施時期：高校：令和4年9月～11月  
中学校：令和4年12月

<50周年記念事業のテーマ>

- 2 事業を通して、復帰から50年間の歴史を振り返り、先人たちの労苦と知恵に学ぶとともに、誇りある豊かさに向けた展望を発信する。
- 3 事業を通して、祖先への敬意、自然への畏敬の念、他者の痛みに寄り添う肝心など、沖縄文化の魅力を共有し、恒久平和を願い、喜びを分かち合うユイマールの思いを大切にする、沖縄らしいやさしい社会の実現に向けた機運を高める。

## 【事業の内容等】

・毎年、開催されている中高校生の文化の祭典「沖縄県高等学校総合文化祭」及び「沖縄県中学校総合文化祭」において、通常の内容に加えて復帰50周年をテーマに取り組める部門において、舞台発表や作品展示を行う。

(例：弁論、英語、放送、演劇部門等での発表。美術、書道、写真作品展)

・復帰後に生まれた世代が増加するなか、次世代の沖縄の発展を担う中高校生成が復帰について考え、それを創作活動等に活かし、発表することで、多くの若者に復帰について考えるきっかけとなる事業を実施する。

## 【県民の参画】

- ・総合文化祭参加の県内中・高校生その保護者、引率の教職員、及び一般観客。
- ・マスコミ報道による一般県民。

### 沖縄県高等学校総合文化祭の様子

合唱



写真展



吹奏楽



作品展



美術展



パレード



マーチング



# ③②第7回世界のウチナーンチュ大会開催事業

文化観光スポーツ部

実施主体： 第7回世界のウチナーンチュ大会実行委員会

実施時期： 令和4年10月30日～11月3日

＜50周年記念事業のテーマ＞

3 事業を通して、祖先への敬意、自然への畏敬の念、他者の痛みに寄り添う肝心など、沖縄文化の魅力を共有し、恒久平和を願い、喜びを分かち合うユイマールの思いを大切にする、沖縄らしいやさしい社会の実現に向けた機運を高める。

## 事業の内容等

世界のウチナーンチュ大会は、沖縄にルーツを持つ県系人や沖縄に縁のある方が、世界中から沖縄に集まる一大イベントであり、ウチナーネットワークの継承・発展等を目的に、1990年に開催された第1回大会から、概ね5年に1度のペースで開催されている。

(第6回大会の海外参加者数は、世界27カ国、2地域から過去最高の約7,300人を記録)

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で1年延期となっていた第7回大会を開催することとしており、復帰50周年の節目に行われる本大会において今一度、ウチナーネットワークの大切さ、強固さを確認し、県民との交流促進、未来を担う次世代育成等を通して、その継承・発展を図ることを目的としている。

第7回大会はICTをはじめとした、最新技術の活用による持続可能な交流を実践するため、オンラインを含めた複合的開催を予定しており、来県が叶わない国内外ウチナーンチュやこれまで大会に参加した事のない新たな層の参加を目指す。

当該大会は、関係機関等で組織される実行委員会において、コンセプトや事業内容が決定されることとなっており、基本コンセプトは、有識者ヒアリングや国内外県人会や市町村等へのアンケート等を行い、これら意見も踏まえ策定されている。

【イベントプログラム】前夜祭パレード、歓迎レセプション、開・閉会式、グランドフィナーレ等

【会場】沖縄セルラースタジアム那覇、沖縄セルラーパーク那覇、空手会館、県立博物館美術館等

うちなーのシンカ、今こそ結ぶ世界の輪



第7回大会シンボルマーク及びキャッチフレーズ



2016年の第6回世界のウチナーンチュ大会  
グランドフィナーレの様子



# ③③北前船寄港地フォーラム in Okinawa

文化観光スポーツ部

実施主体：県が主体となり、実行委員会を設立（北前船交流拡大機構、市町村、民間等と連携）

実施時期：令和5年2～3月頃

<50周年記念事業のテーマ>

3 事業を通して、祖先への敬意、自然への畏敬の念、他者の痛みに寄り添う肝心など、沖縄文化の魅力を共有し、恒久平和を願い、喜びを分かち合うユイマールの思いを大切にする、沖縄らしいやさしい社会の実現に向けた機運を高める。

## 【事業の内容等】

「北前船（きたまえぶね）」は、江戸時代から明治期にかけて、北海道・東北・北陸・関西・九州を結ぶ広範囲の物流ネットワーク機能を果たしており、100年ほど前には日本海側の各寄港地を拠点とする経済圏が存在していた。

かつて日本海側が栄えた「北前船寄港地」ルートを点から面へ、回廊として発展させようとする構想（北前船コリドール構想）に賛同した自治体・企業などが、2007年から29回に亘り日本全国（及び中国）の北前船寄港地等においてフォーラムを開催してきた（鉄道・航空関連大手企業等を中心とした機構「（一社）北前船交流拡大機構」と連携）。

沖縄は北前船の寄港地ではないが、江戸時代後期、北海道で収穫された昆布が、薩摩から琉球を経て、中国（清）に届けられた歴史があり、その道筋は「昆布ロード」と呼ばれ、琉球処分により進貢貿易が終わるまで、琉球にとっても昆布は重要な輸出品となった。

「世界とつながる」ことは本県が持続的に発展するためのカギであり、琉球王国時代にアジア諸国との交易・交流で繁栄してきたその歴史を振り返り、「沖縄を結び目とするグローバルな交流ネットワーク」を形成すべく、復帰50周年記念事業として、「北前船寄港地フォーラム in Okinawa」を沖縄で開催。

当該フォーラムでは、①「「昆布ロード」を含め、アジア諸国との交易・交流の歴史を振り返る」とともに、②「コロナ収束後を見据えて、北前船コリドール構想の趣旨に鑑み、寄港地と「昆布ロード」をつなぐ観光・文化交流の可能性を探る」ことをテーマ（案）にする。

- ・実施時期等 令和5年2～3月頃の3日間。国内外含め1000人規模の参加を予定
  - ・主な内容(案) 基調講演やパネルディスカッション等を実施
    - テーマ①歴史・文化：北前船の交易の歴史と琉球の関わり
    - テーマ②地域間交流：北前船寄港地ルートを活用した観光・文化交流の可能性
- 世界遺産や日本遺産（琉球料理、泡盛、芸能）等の沖縄の魅力を発信



# ③4 沖縄都市モノレール3両化事業

土木建築部

実施主体： 沖縄県、沖縄都市モノレール(株)

実施時期： 令和4年6月～8月頃

<50周年記念事業のテーマ>

4 令和4年度に着工又は完成(一部完成)し、本県の新たな飛躍を展望する大型プロジェクト等を県民をはじめ県内外に周知し、利用を促進するとともに、本県経済社会の自律的な発展を推進する。

新車両基地



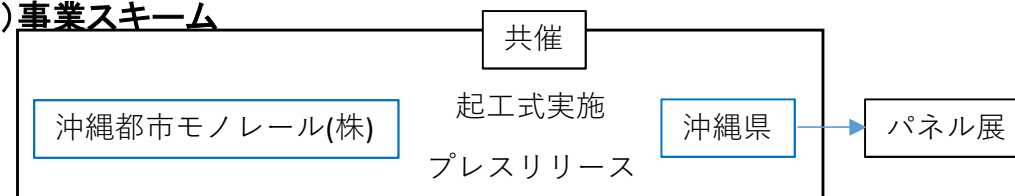
3両編成車両イメージ図



## (1) 事業内容

復帰50周年の節目の年に沖縄都市モノレールの3両化に係る新車両基地の整備に着工することから、起工式を開催し、3両編成車両の新規導入に向け事業に着手することをアピールするとともに、県民の足として利用される今日までの50年のあゆみをパネル展等を通じて広く県民等へ発信する。

## (2) 事業スキーム



## (3) 復帰50周年事業として位置づける意義・効果

沖縄都市モノレールが、本土復帰の年に沖縄振興開発計画においてその必要性が提起されてから令和4年度は、50年の節目の年となる。

その後、沖縄都市モノレールは、様々な検討・調整を経て、平成15年に開業し、県民のみならず多くの観光客にも利用され、現在は、更なる利便性向上を図るため、車両の3両編成化や車両とホームとの段差解消、ホームドアの開口幅の改善に取り組んでいるところ。

令和4年度に3両編成化に係る新車両基地整備に着手することにより、沖縄都市モノレールの更なるイメージアップ及び利用促進を図り、今後もより多くの県民に親しまれ、愛される公共交通機関を目指す。

# ③5 金武湾港海岸（ギンバル地区）の供用開始式典

土木建築部

実施主体：沖縄県土木建築部 海岸防災課・北部土木事務所、金武町

実施時期：令和4年8月～9月

<50周年記念事業のテーマ>

4 令和4年度に着工又は完成（一部完成）し、本県の新たな飛躍を展望する大型プロジェクト等を県民をはじめ県内外に周知し、利用を促進するとともに、本県経済社会の自律的な発展を推進する。

## 事業内容

県において取り組んできた金武湾港海岸ギンバル地区の海岸環境整備事業が令和4年8月に完成・供用することから、復帰50周年記念事業として、供用開始式典を行うとともに、金武町と連携・協力し海開き等のイベントを行う。



## 復帰50周年記念事業としての意義・効果

ギンバル訓練場跡地一帯は、美しい海岸線やマングローブが群生する億首川、田芋や稲などの水を湛えた田園風景が広がる豊かな自然環境にあることから、那覇新都心地区、北谷町桑江・北前地区のような新たな商業地・住宅地などの都市拠点づくりと異なり、金武町は地域の特性を活かした「ウェルネスの里づくり」をテーマとして跡地利用を行っている。ギンバル地区海岸環境整備事業の供用開始式典と海開きを復帰50周年記念事業として実施し、駐留軍用地跡地利用の効果として広く県民にアピールする。

また、供用開始式典において、復帰後50年間の海岸整備の変遷及び、駐留軍用地跡地の利用状況に触れることで、県のこれまでの取り組みを効果的に情報発信する。

【予定する情報発信方法】

- 供用開始式典・海開きの実施
- 式典会場での展示パネルの設置
  - ・復帰後50年間の海岸整備の変遷
  - ・整備前後のドローン写真
  - ・駐留軍用地跡地利用状況 等
- 金武町広報誌等への掲載
  - ・町、県、及び民間による整備内容
  - ・駐留軍用地跡地利用状況 等



令和3年9月撮影

# ③6 情報通信基盤整備の推進事業

企画部

実施主体：沖縄県

実施時期：令和元年度～令和3年度

＜50周年記念事業のテーマ＞

4 令和4年度に着工又は完成（一部完成）し、本県の新たな飛躍を展望する大型プロジェクト等を県民をはじめ県内外に周知し、利用を促進するとともに、本県経済社会の自律的な発展を推進する。

## 【事業内容等】

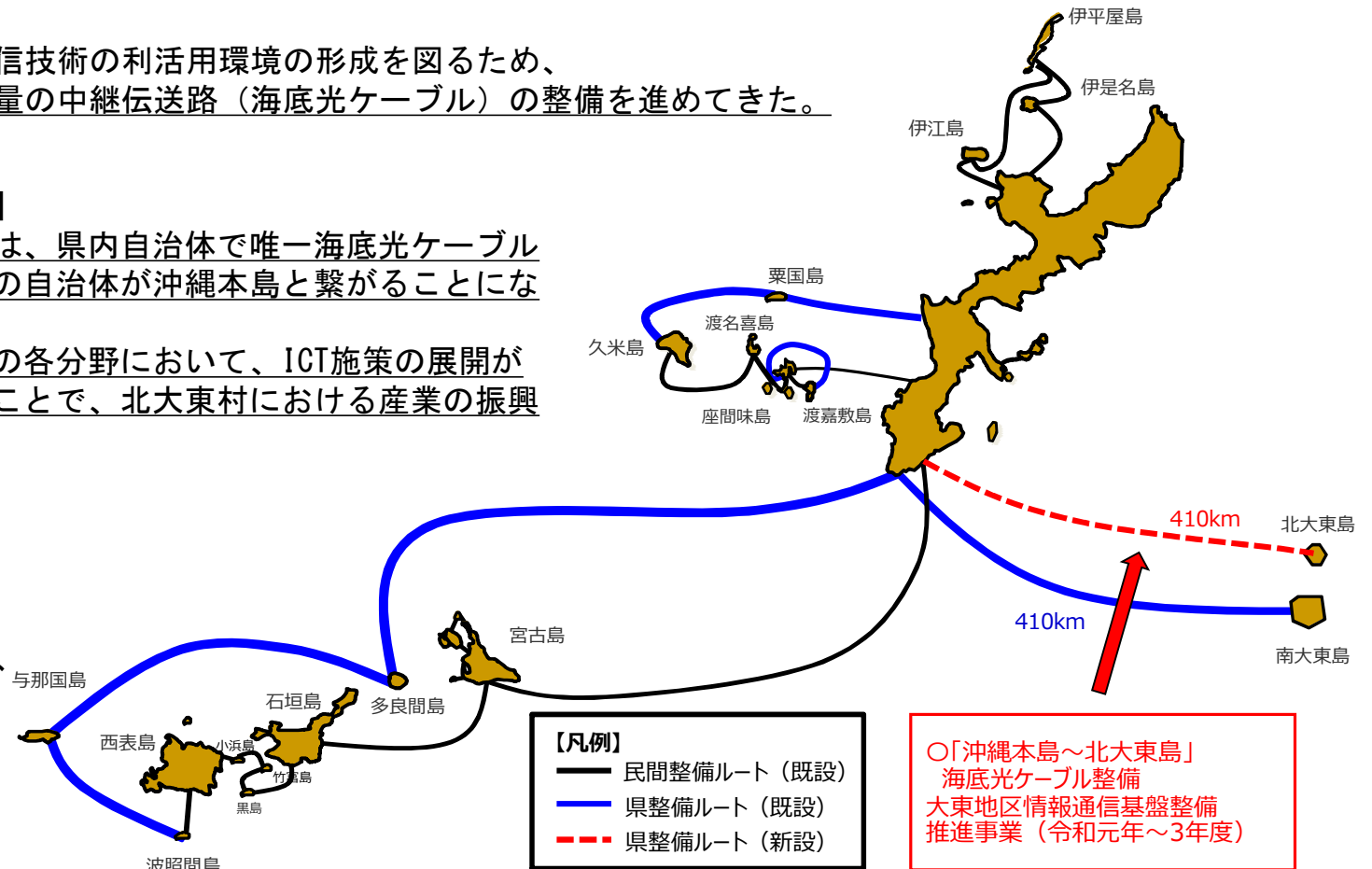
大東地区において、高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、沖縄本島と北大東島を結ぶ高速大容量の中継伝送路（海底光ケーブル）の整備を進めてきた。

## 【復帰50周年事業に位置付ける意義】

北大東村は、役場がある島としては、県内自治体で唯一海底光ケーブルが未接続であり、本事業により全ての自治体が沖縄本島と繋がることになる。

これにより、産業や教育、医療等の各分野において、ICT施策の展開が推進され、デジタル社会が進展することで、北大東村における産業の振興や定住条件の整備にも貢献する。

情報通信基盤の利活用を図るためには、北大東村民等へも情報発信を行う必要があることから、広報誌等への事業紹介や、同村民をはじめとする関係者による開通式典を開催し、本県の新たな飛躍を展望する大型プロジェクトとして、成果を県民をはじめ県内外に周知する。



# ③7 令和首里城復興イベント(仮称)

土木建築部

実施主体: 令和首里城復興イベント(仮称)実行委員会

実施時期: 令和4年10月30日～11月3日

## <50周年記念事業のテーマ>

- 1 事業を通して、新たな振興計画、新時代沖縄の展望を県民と共有し、沖縄の可能性を国内外に発信する。
- 4 令和4年度に着工又は完成(一部完成)し、本県の新たな飛躍を展望する大型プロジェクト等を県民をはじめ県内外に周知し、利用を促進するとともに、本県経済社会の自律的な発展を推進する。



## 事業内容

復帰50周年の節目の年である令和4年度において、首里城正殿の復元工事に着手することから、平成の復元時に行われた大規模イベント「木曳式(こびきしき)」に倣い、沖縄県民をはじめとする首里城復元・復興を願う様々な主体に向け、復元工事の始まりを記念するとともに完成を祈願するイベントを実施する。具体的には、県産木材等を活用する自治体や関係団体と連携して木曳パレード及び木遣(きやり)行列を行う。

## 復帰50周年記念事業としての意義・効果

県民とともに歩み、アイデンティティの拠り所となった首里城。復帰50周年記念事業として首里城に関連する県政の歩みを振り返り、琉球の歴史・文化の象徴である首里城の魅力を再認識する機会を提供する。あわせて、今後の復興過程や周辺環境整備も含めた首里城の新たな文化を創出する展望について県内外へ発信する。首里城復興祭や世界ウチナーンチュ大会と合同でパレードを行うなど、相乗効果を狙うために同時期にイベントの実施を検討する。

## 県民へのアピールポイント

琉球文化の復興と新たな文化の創出に参画する機会を提供し、県民のアイデンティティの継承につなげる

## 事前のPR方法

正殿着工を含めた復元過程や木曳式の歴史について、今年度中にプレイベントを実施する等、広く周知を図ることで首里城復興への気運を向上させる



# ③8 沖縄の風景づくり復帰50周年記念事業

土木建築部

実施主体： 沖縄県

実施時期： 令和4年度

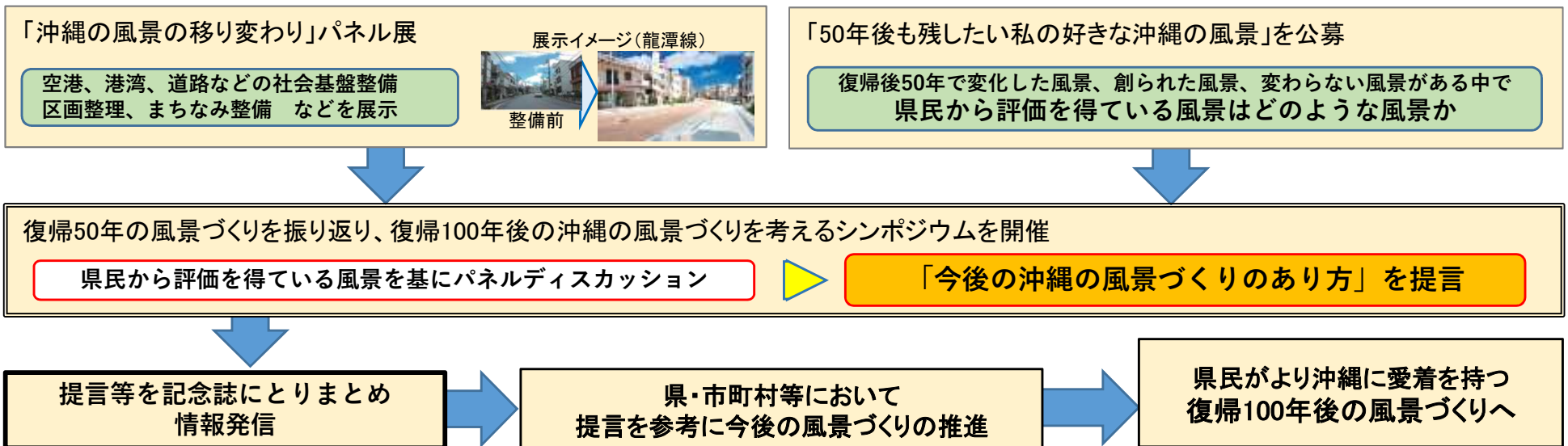
<50周年記念事業のテーマ>

2 事業を通して、復帰から50年間の歴史を振り返り、先人たちの労苦と知恵に学ぶとともに、誇りある豊かさに向けた展望を発信する。

## 【事業概要】

復帰当時、本県では、社会、経済、産業などのあらゆる面で著しい本土との格差が存在していたことから、空港、港湾、道路などの社会基盤整備やまちづくりに集中的に取り組んできた。この間、風景は変化し、又は創られてきたが、中には変わらないものもある。

復帰50周年を機に、沖縄の風景がどう変わってきたのか、又は変わらずに残されているのかその変遷をパネル展を通して振り返るとともに、50年後においても残し続けたい私の好きな沖縄の風景について県民に広く募集する。これらをもとにシンポジウムにおいて「今後の沖縄の風景づくりのあり方」について議論し、その提言等を記念誌としてとりまとめ、これを参考に県、市町村等が今後の風景づくりを行うことで、県民がより沖縄に愛着を持つ復帰100年後の風景づくりへつないでいく。



# ③9おきなわみずまつり(令和4年度水道週間)の開催

企業局

実施主体： 沖縄県(企業局)

実施期間： 令和4年6月1日～7日

<50周年記念事業のテーマ>

2 事業を通して、復帰から50年間の歴史を振り返り、先人たちの労苦と知恵に学ぶとともに、誇りある豊かさに向けた展望を発信する。

## ○事業の内容

毎年水道週間イベントとして実施している「おきなわみずまつり」等において、復帰50周年を迎える令和4年度は、県民に水の大切さ等についてあらためて理解してもらうため、水確保に苦しんできた歴史や水源地域に対する認識を深めてもらう取組を実施する。

## ○50周年事業としての意義

沖縄県の水道は、米軍統治下における特殊な水道の成り立ちや、毎年のように断水が行われるなど水資源不足に長年苦しんできた歴史を有している。

現在は、沖縄本島と比べて割高な水道料金など多くの課題を抱える本島周辺離島8村の水道サービス向上を図るため、水道広域化に取り組んでいる。

復帰50周年の節目を記念し、水不足に長年苦しんできた歴史やそれを乗り越えてきた先人達の足跡、水道事業における将来展望等について、広く県民に周知することで、水の大切さや水道事業に対する県民理解度のさらなる向上を図り、健全で安定的な事業運営に繋げる。

### 施設一般公開(石川浄水場)



浄水場見学



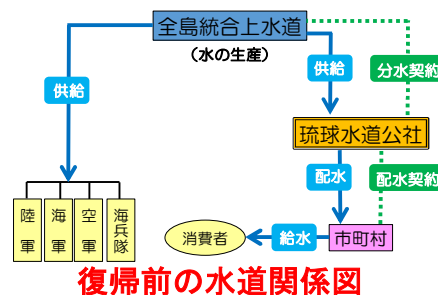
みずづくり実験

## ●復帰50周年を踏まえた追加コンテンツ(案)

- ①中南部地域の県民を対象とした水源地・浄水場巡りバスツアー【水の大切さや水源地域に対する認識を深める】
- ②歴史的資料(米軍統治下の資料、ダム等水源開発、上水道の普及に関する資料)等の公開【水道の歴史、先人達の苦労と知恵に学ぶ】
- ③沖縄県企業局の歴史特設ページの開設【水道の歴史、先人達の苦労と知恵に学ぶ】
- ④水道広域化施設整備事業に関する動画コンテンツの配信【離島水道を考える意識の醸成、水道広域化の理解度向上】



①水源地・浄水場巡りバスツアー(イメージ)



②歴史的資料等の公開



屋上に設置されている家庭用貯水タンク